

A 受給資格認定申請書 I

様式第1号 (その1) (第3条第1項並びに第10条第2項及び第11条第1項から第3項まで関係)

令和4年4月10日

東京都知事 殿

高等学校等就学支援金

受給資格認定申請書 (初回時)

高等学校等就学支援金(以下「就学支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。

収入状況届出書 (2回目以降)

既に受給資格認定を受けているため、就学支援金の支給に関して、保護者等の収入の状況

に関する事項について、 チェックをお願いします。

(次の2つの事項について、 チェックをお願いします。)

この申請書又は届出書の記載内容は、事実に相違ありません。

この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、就学支援金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や3年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に処されることがあることを承知しています。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな	とくきょう	たろう
生徒の氏名	姓 東京	名 太郎

生徒の生年月日	昭和 平成	〇年 〇月 〇日
生徒の住所	〒163-0081 東京 都道府県 新宿 市区町村 西新宿〇-〇-〇	
保護者等の電話番号	080-〇〇〇〇-〇〇〇〇	学校で記入してください
生徒が在学する学校の名称	都庁高等学校	

【1. 高等学校等の在学期間について】(収入状況届出書の場合は記入不要です。)

※次のいずれかに該当する者は就学支援金の受給資格認定の申請ができません。

- ・高等学校等(修業年限が3年未満のものを除きます。)を卒業又は修了した者
- ・高等学校等に在学した期間(定時制・通信制等に在学した期間は、その月数を1月の4分の3に相当する月数として計算。)が通算して36月を超えた者(ただし、就学支援金の支給停止期間等は含めません。)

①現在通っている高等学校等の在学期間	学校名 現在在籍している学校については、 終期の記入は不要です 私立 都庁高等学校	平成 令和4年4月1日 ～ (うち支給停止期間等) 平成・令和 年 月 日 ～平成・令和 年 月 日	学校の種類・課程・学科 全日制
②過去に別の高等学校等に在学していた期間	過去に在籍した学校がある場合には、 学校名・在学期間等を記入してください 学校名 私立 都庁北高等学校	平成 令和3年4月1日 ～平成・令和4年1月31日 (うち支給停止期間等) 平成 令和3年6月1日 ～平成 令和3年6月	学校の種類・課程・学科 過去に休学等の期間がある場合に記入してください (記入上の注意をご参照ください)

学校で記入してください ※学校受付日 令和 年 月 日

記入例 1 (親権者がどちらも日本国内に在住している場合)

B 受給資格認定申請書 II

認定番号

- 013 -

※東京都使用欄 (記入不要です。)

就学支援金
(いずれか)

4月～
 7月～

4月～6月もしくは7月～翌年6月のいずれか一つにチェックしてください。
※新入生など1年分を申請する場合は、この申請書Bは4月～6月にチェックを入れ、別紙の申請書Dは7月～翌年6月にチェックを入れてください。
※2箇所以上チェックが入っている場合は、書類不備となり審査できません。

太郎

5月 1日

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する個人番号カードの写し、個人番号が記載された書類のいずれかの□にシ

例1) 両親ともに日本国内に在住している場合
この場合は父と母の分のマイナンバーを提出してください。

(1) 次の保護者等の個人番号カードの写しを添付する

① 親権者(両親)2名
(生徒が在学中で変更がない場合)

(1) ①～⑤もしくは(2) ⑥のいずれか一つにチェックしてください。
※2箇所以上チェックが入っている場合は、書類不備となり審査できません。

【重要】
生徒が、入学時点及び申請時点で、未成年か、成人しているか(18歳に到達しているか)によって、チェックをつける箇所が変わります。
①と④の説明文をよく確認してください。

から申請の時点まで生計を維持する者に

② ア 親権者1名分(ア) (親権者が、一時保護令を付けてください)

親権者の1人が以下の時点で、日本国内に在住していないなど、国内で課税されていない場合は、(1) ②アにチェックをつけてください。

- 支給時期区分が4月～6月の場合は、前年(2021年)の1月1日時点で、日本国内に在住していない場合
- 支給時期区分が7月～翌年6月の場合は、今年(2022年)の1月1日時点で、日本国内に在住していない場合

ある場合は、④から⑥までのいずれかの□に

② イ 離婚、親権を譲渡した等

③ 未成年後見人
親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合
(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)

生活保護受給世帯はマイナンバーカードではなく、生活保護受給証明書を提出してください。
この場合は(1) ②イにチェックをつけてください

④ 生徒の生計を維持している
・生徒が未成年
・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合、
・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合、
・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等

⑤ 生徒本人
親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

(2) 次の理由により、個人番号カードの写し等を添付しません。

⑥ 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者の全員が、日本国内に住所を有したことがないなど、個人番号カードの写し等を添付しません。

親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者の全員が、日本国内に住所を有したことがないなど、個人番号カードの写し等を添付しません。

親権者1記入欄

※親権者が1名の場合は、こちらの枠内のみ記入してください。

親権者2記入欄

※親権者が1名の場合にはこちらの枠内には、何も記入しないでください。

個人番号(ふりがな)	とうきよ しゅうじろう	続柄	父	個人番号(ふりがな)	とうきよ さちこ	続柄	母
生年月日	昭和50年 3月	マイナンバー提出書類の保護者氏名と生徒との続柄・保護者の生年月日を記入してください。		生年月日	昭和49年 4月 2日		

上記保護者等のその年の1月1日現在(6月の場合には、その前年の1月1日現在)の市区町村までの住所(日本国内に住所を有していない場合には、□にシ印を付けてください。)

東京都	新宿区	東京都	新宿区
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない		<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない	

必ずチェックをお願いします。

保護者の住民票が存在する住所を記入してください。

2年以内に引っ越し等で住民票を異動している場合は、以下を確認してください。

- 支給時期区分が4月～6月の場合は、前年(2021年)の1月1日時点の住所を記入する。
- 支給時期区分が7月～翌年6月の場合は、今年(2022年)の1月1日時点の住所を記入する。

就学支援金を授業料に充てることを希望する

記入例2 (親権者のどちらかまたはどちらかが海外に在住している場合)

認定番号

- 013 -

※東京都使用欄 (記入不要です。)

B 受給資格認定申請書II

就学支援金
(いずれか)

4月~
 7月~

4月~6月もしくは7月~翌年6月のいずれか一つにチェックしてください。
※新入生など1年分を申請する場合は、この申請書Bは4月~6月にチェックを入れ、別紙の申請書Dは7月~翌年6月にチェックを入れてください。
※2箇所以上チェックが入っている場合は、書類不備となり審査できません。

太郎

5月 1日

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点にお
下、個人番号が記載され
までのいずれかの□にし

(1) ①~⑤もしくは(2) ⑥の
いずれか一つにチェックしてください。

※2箇所以上チェックが入っている場合は、
書類不備となり審査できません。

例2) 父親が日本国内に在住し
ておらず、母親は日本国内に在住
している場合
この場合は母親の分のマイナン
バーのみ提出してください。

(1) 次の保護者等の個

① 親権者(両親)2名
(生徒が在学中
変更がない場合)

【重要】
生徒が、入学時点及び申請時点で、未成年か、
成人しているか(18歳に到達しているか)に
よって、チェックをつける箇所が変わります。
①と④の説明文をよく確認してください。

から申請の時点まで生計を維持する者に

② ア 親権者1名分(ア)
(親権者が、一時
レ印を付けてくだ

親権者の1人が以下の時点で、日本国内に在住していないなど、国内で課税されてい
ない場合は、(1) ②アにチェックをつけてください。

- 支給時期区分が4月~6月の場合は、
前年(2021年)の1月1日時点で、日本国内に在住していない場合
- 支給時期区分が7月~翌年6月の場合は、
今年(2022年)の1月1日時点で、日本国内に在住していない場合

ある場合は、④から⑥までのいずれかの□に

③ 未成年後見人
親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合
(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財
産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合、その者を除きます。)

④ 生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持
者)が、
・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合
・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が
・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった
・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後

※日本国内に在住しておらず、マイナンバー確
認書類を提出しない保護者についても氏名を
ご記入ください。この場合、住所欄は記入せず、
下部の「日本国内に住所を有していない」の欄
にチェックをしてください。

⑤ 生徒本人
親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

(2) 次の理由により、個人番号カードの写し等を添付しません。

⑥ 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者の全員が、日
番号の指定を受けていない場合

マイナンバー提出書類の保護者氏名
と生徒との続柄・保護者の生年月日
を記入してください。

いなど、個人

個人番号カードの写し等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄(⑥にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄
(ふりがな) とうきよ しゅじろう		(ふりがな) とうきよ さちこ	
東京 就次郎	父	東京 幸子	母
生年月日	昭和50年 3月 17日	生年月日	昭和49年 4月 2日

上記保護者等のその年の1月1日現在(申請又は届出を行う月が1~6月の場合には、その前年の1月1日現在)の市区町村までの住所(日本国内に住所を有していない場合は、□にレ印を付けてください。)

都道府県 市区町村 東京 都道府県 新宿 市区町村

日本国内に住所を有していない。 日本国内に住所を有していない。

※必ずチェックをお願いします。
保護者の住民票が存在する住所を記入してください。
2年以内に引っ越し等で住民票を異動している場合は、以下を確認してください。
■支給時期区分が4月~6月の場合は、前年(2021年)の1月1日時点の住所を記入する。
■支給時期区分が7月~翌年6月の場合は、今年(2022年)の1月1日時点の住所を記入する。
※日本国内に在住していない方は、住所欄は何も記入しないでください。

就学支援金を授業
委任することを了

C 収入状況届出書 I

様式第1号（その1）（第3条第1項並びに第10条第2項及び第11条第1項から第3項まで関係）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京都知事 殿

高等学校等就学支援金

受給資格認定申請書（初回時）

高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」といいます。）の受給資格の認定を申請します。

収入状況届出書（2回目以降）

既に受給資格認定を受けているため、就学支援金の支給に関して、保護者等の収入の状況に関する事

チェックをお願いします。

（次の2つの事項を付けてください。）

この申請書又は届出書の記載内容は、事実と相違ありません。

この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、就学支援金の支給をさせた場合は、不正利得の徴収や3年以下の懲役又は100万円以下の罰金等に処されることがあることを承知しています。

（以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。）

ふりがな	とうきょう	たろう
生徒の氏名	姓 東京	名 太郎

生徒の生年月日	昭和 平成	〇 年 〇 月 〇 日
生徒の住所	〒163-0081 東京 都道府県 新宿 市区町村 西新宿〇-〇-〇	
保護者等の電話番号	080-〇〇〇〇-〇〇〇〇	学校で記入してください
生徒が在学する学校の名称	都庁高等学校	

記入不要です。

【1. 高等学校等の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記入不要です。）

※次のいずれかに該当する者は就学支援金の受給資格認定の申請ができません。

- ・高等学校等（修業年限が3年未満のものを除きます。）を卒業又は修了した者
- ・高等学校等に在学した期間（定時制・通信制等に在学した期間は、その月数を1月の4分の3に相当する月数として計算。）が通算して36月を超えた者（ただし、就学支援金の支給停止期間等は含めません。）

①現在通っている高等学校等の在学期間	(記入不要)
②過去に別の高等学校等に在学していた期間	(記入不要)

封筒での提出となるため、学校での記載は不要です。 ※学校受付日 令和 年 月 日

記入例 1 (親権者がどちらも日本国内に在住している場合)

認定番号

- 013 -

※東京都使用欄 (記入不要です。)

D 収入状況届出書 II

就学支援金 4月～6月もしくは7月～翌年6月のいずれか一つにチェックしてください。
 (いずれか) ※新入生など1年分を申請する場合は、別紙の申請書Bは4月～6月にチェックを入れ、この申請書Dは7月～翌年6月にチェックを入れてください。
 ※2箇所以上チェックが入っている場合は、書類不備となり審査できません。

4月～
 7月～

太郎

5月 1日

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における保護者等の状況及び添付する個人番号カードの写し個人番号が記載された住所のいずれかの□にレ印を付

例1) 両親ともに日本国内に在住している場合
 この場合は父と母の分のマイナンバーを提出してください。

(1) 次の保護者等の個人番号を

(1) ①～⑤もしくは(2) ⑥のいずれか一つにチェックしてください。
 ※2箇所以上チェックが入っている場合は、書類不備となり審査できません。

① 親権者(両親)2名(生徒が在学中に更がない場合を)

【重要】
 生徒が、入学時点及び申請時点で、未成年か、成人しているか(18歳に到達しているか)によって、チェックをつける箇所が変わります。
 ①と④の説明文をよく確認してください。

② ア 親権者1名分(ア) (親権者が、一時印刷を付けてください)

イ 親権者(離婚、親権者等を添付) ※個人番号の指定を受けていない場合

③ 未成年後見人親権者が存在(未成年後見人が未成年者に対する権利のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます)

親権者の1人が以下の時点で、日本国内に在住していないなど、国内で課税されていない場合は、(1) ②アにチェックをつけてください。
 ■支給時期区分が4月～6月の場合は、前年(2021年)の1月1日時点で、日本国内に在住していない場合
 ■支給時期区分が7月～翌年6月の場合は、今年(2022年)の1月1日時点で、日本国内に在住していない場合

④ 生徒の生計を(生徒が未成年・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合、生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合、生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等)

生活保護受給世帯はマイナンバーカードではなく、生活保護受給証明書を提出してください。
 この場合は(1) ②イにチェックをつけてください

⑤ 生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等)

(2) 次の理由により、個人番号カードの写し等を添付しません。

⑥ 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者の全員が、日本国内に住所を有したことがないなど、個人番号

親権者1記入欄 ※親権者が1名の場合には、こちらの枠内のみ記入してください。
 親権者2記入欄 ※親権者が1名の場合にはこちらの枠内には、何も記入しないでください。

個人番号	氏名	続柄	個人番号	氏名	続柄
(ふりがな) としやう しげじろう	東京 就次郎	父	(ふりがな) としやう さち	東京 幸子	母
生年月日	昭和50年 3月	マイナンバー提出書類の保護者氏名と生徒との続柄・保護者の生年月日を記入してください。	生年月日	昭和49年 4月 2日	

上記保護者等のその年の1月1日現在(7月～翌年6月の場合は、その前年の1月1日現在)の市区町村までの住所(日本国内に住所を有していない場合には、□にレ印を付けてください。)

東京	都道府県	新宿	市区町村	東京	都道府県	新宿	市区町村
<input type="checkbox"/>	日本国内に住所を有していない	<input type="checkbox"/>	日本国内に住所を有していない	<input type="checkbox"/>	日本国内に住所を有していない	<input type="checkbox"/>	日本国内に住所を有していない

必ずチェックをお願いします。
 保護者の住民票が存在する住所を記入してください。
 2年以内に引っ越し等で住民票を異動している場合は、以下を確認してください。
 ■支給時期区分が4月～6月の場合は、前年(2021年)の1月1日時点の住所を記入する。
 ■支給時期区分が7月～翌年6月の場合は、今年(2022年)の1月1日時点の住所を記入する。

就学支援金を授業料委任することを了

記入例2 (親権者のどちらかまたはどちらかが海外に在住している場合)

認定番号 - 013 - ※東京都使用欄 (記入不要です。)

D 収入状況届出書II

就学支援金 4月～6月もしくは7月～翌年6月のいずれか一つにチェックしてください。
 (いずれか) ※新入生など1年分を申請する場合は、別紙の申請書Bは4月～6月にチェックを入れ、この申請書Dは7月～翌年6月にチェックを入れてください。
 ※2箇所以上チェックが入っている場合は、書類不備となり審査できません。

太郎
5月 1日

【2. 保護者等の収入の状況について】

申請又は届出時点における個人番号が記載された住所のいずれかの□にレ印を付けてください。

(1) ①～⑤もしくは(2) ⑥のいずれか一つにチェックしてください。
 ※2箇所以上チェックが入っている場合は、書類不備となり審査できません。

例2) 父親が日本国内に在住しておらず、母親は日本国内に在住している場合
 この場合は母親の分のマイナンバーのみ提出してください。

(1) 次の保護者等の個人番号を記入してください。

① 親権者(両親)2名 (生徒が在学中に更がない場合を指す)

【重要】
 生徒が、入学時点及び申請時点で、未成年か、成人しているか(18歳に到達しているか)によって、チェックをつける箇所が変わります。
 ①と④の説明文をよく確認してください。

から申請の時点まで生計を維持する者に変更

② 親権者1名分(ア) (親権者が、一時レ印を付けてください)

親権者の1人が、日本国内に住所を有しないことのないなど個人番号の指定を受けていない場合
 親権者の1人が以下の時点で、日本国内に在住していないなど、国内で課税されていない場合は、(1) ②アにチェックをつけてください。
 ■支給時期区分が4月～6月の場合は、前年(2021年)の1月1日時点で、日本国内に在住していない場合
 ■支給時期区分が7月～翌年6月の場合は、今年(2022年)の1月1日時点で、日本国内に在住していない場合

る場合は、④から⑥までのいずれかの□にレ

③ 未成年後見人 (親権者が存在しない場合を指す)

未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分。ただし、未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。

④ 生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)
 ・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合
 ・入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在しない場合
 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合
 ・生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しない場合

※日本国内に在住しておらず、マイナンバー確認書類を提出しない保護者についても氏名を記入してください。この場合、住所欄は記入せず、下部の「日本国内に住所を有していない」の欄にチェックをしてください。

⑤ 生徒本人 (親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等)

(2) 次の理由により、個人番号カードの写し等を添付しません。

⑥ 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者の全員が、日本国内に住所を有していない場合

マイナンバー提出書類の保護者氏名と生徒との続柄・保護者の生年月日などを記入してください。

個人番号カードの写し等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄(⑥にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄
(ふりがな) とうきょう しゅじろう	生徒との続柄
東京 就次郎	父
生年月日	昭和50年 3月 17日

氏名	生徒との続柄
(ふりがな) とうきょう さちこ	生徒との続柄
東京 幸子	母
生年月日	昭和49年 4月 2日

上記保護者等のその年の1月1日現在(申請又は届出を行う月が1～6月の場合には、その前年の1月1日現在)の市区町村までの住所(日本国内に住所を有している場合には、□にレ印を付けてください。)

都道府県 市区町村
 日本国内に住所を有していない。

都道府県 市区町村
 東京 都道府県 新宿 市区町村
 日本国内に住所を有していない。

必ずチェックをお願いします。
 [3] 就学支援金を授業料に充てることを希望する。

保護者の住民票が存在する住所を記入してください。
 2年以内に引越等して住民票を異動している場合は、以下を確認してください。
 ■支給時期区分が4月～6月の場合は、前年(2021年)の1月1日時点の住所を記入する。
 ■支給時期区分が7月～翌年6月の場合は、今年(2022年)の1月1日時点の住所を記入する。
 ※日本国内に在住していない方は、住所欄は何も記入しないでください。